

統一的な基準による地方公会計制度導入の背景と目的は

問 本市では平成二十九年度から総務省の求める統一的な基準により財務書類等を作成しているが、その背景と目的は。

答 財務部長 従来の現金主義を基本とした制度では、人口減少等の社会情勢の変化に加え、公共施設のマネジメントや受益者負担の適正化などの行政課題に必要な情報が見えにくいといった課題があった。このため、従来の制度を補完し、財政運営を効率的にかつ適正に行うため、資産、負債などのストック情報や減価償却費などのコスト情報から財政状況を分析、検証する複式簿記による

発生主義会計の考え方を取り入れたものである。

問 統一的な基準による財務書類等を分析することで、本市の財政運営について市民にわかりやすく説明すべきと考えるが、本市の認識は。

答 財務部長 本制度の熟度が高まることで、財政運営において全国的な判断指標による比較ができ、市民にとつてなじみのない財務書類についても図や表を用いるなどしてよりわかりやすく示すことができることと認識している。今後も引き続き、国の動向や先進自治体の取り組みを注視し研究していきたいと考えている。

大場 豪文 形式一 括

焼却処理している汚れたプラスチックごみを減量するための目標設定は

問 今後策定予定の沼津市地球温暖化対策実行計画に基づき積極的な地球温暖化対策をしてもらいたいが、計画の策定状況は。

答 生活環境部長 本計画は令和二年度に策定予定であり、国や県の計画などとの整合性を図りながら、気候変動の状況等を踏まえて検討していきたいと考えている。

問 現在、本市では汚れてリサイクル処理ができないプラスチックごみは清掃プラントで焼却処理しているが、これによるCO2削減のためには、定期的に行っている燃やすごみの組成分析により現状の焼却処理量

江本 浩一 形式一 問一 答

を把握し、プラスチックごみの減量目標を設定する必要があると考えるが、本市の考えは。

答 生活環境部長 国の通知に基づき、施設の維持管理を目的に行っている燃やすごみの組成分析は、燃やすごみの中身や量を測定するものではなく、焼却処理しているプラスチックごみの量を把握できないため、その削減目標を設定することは考えていない。



▲現在焼却処理している汚れたプラスチックごみ

近年頻発する風水害への防災・減災対策は

問 台風等の風水害に係る業務継続計画の策定が必要と考えるが、計画策定についての認識は。

答 危機管理監 本市において、地震・津波時における業務継続計画は策定されているが、風水害時における計画は未策定となっているため、業務継続計画の早期の策定に向け、検討をしていきたいと考えている。

問 地震・津波に加え、近年では、激甚化する風水害による災害も頻発しているため、その対策には万全を期していかなければならないと考えるが、防災・減災対策に対する本市の認識は。

問 幼児教育・保育の無償化により市町間で格差のあった保育料が横並びとなった中、子育てしやすいまちを提唱する本市としては、子育て世代の定住を促進するための環境整備をさらに進めるべきと考えるが、本市独自の支援策は。

答 福祉事務所長 無償化以前も、本市は国の基準を上回る独自の基準を設け、保育料減免対象の拡大などの措置を講じてきた。無償化以後も、三歳未満児の保育料や副食費の減免について一定の条件下で国の基準を上回る手厚い支援策を展開しており、今後も、子育てしやすいまち沼津の

片岡 章一 形式一 括

実現を目指し取り組みを進めていく。

問 自動ブレーキなどの機能を備えた安全運転サポート車や安全運転支援装置は高齢者の運転事故を減少させる有効な手段であると考えているが、本市の取り組みは。

答 企画部長 自動車メーカー等と連携した講座や体験会を開催するなど、事故防止の効果や有用性についての周知を図っていく。また、安全運転支援装置の設置に対する補助金などについても、国等の動向を注視しつつ、高齢者に対するより効果的な安全運転支援について研究していきたいと考えている。

長田 吉信 形式一 括

答 市長 近年、災害が激甚化、大型化、広域化する中、国の中央防災会議において、突発的に発生する激甚な災害に対しては行政主導の対策に限界があるとし、住民主体の防災対策に方針転換すべきと報告された。今後は、住民みずからの判断で命を守る避難行動をとる自助と、みずから地域は地域で守る共助がますます重要になると考えている。これに、行政の役割である公助が一体となつた災害対策を確実に進めることにより、市民の安全・安心のまちづくりを全力で取り組んでいきたいと考えている。